

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百日鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小滝 理
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月16日 配当支払開始予定日 平成22年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

TEL 0293-23-6411
 平成22年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,879	△7.4	170	△10.5	163	△8.1	55	△33.3
21年9月期	4,190	△13.2	190	26.5	177	28.7	83	△35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	8.38	—	—	—	4.4
21年9月期	12.55	—	2.3	2.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(注)連結子会社でありました助川計測株式会社は平成22年7月9日に清算結了したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。22年9月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は記載していません。

22年9月期の連結経営成績に含まれる連結子会社の会計期間は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	—	—	—	—
21年9月期	6,288	3,648	58.0	547.04

(参考) 自己資本 22年9月期 一百万円 21年9月期 3,648百万円

(注) 上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。連結財政状態は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	242	△26	△109	888
21年9月期	451	△167	114	781

(注) 22年9月期の連結キャッシュ・フローの状況に含まれる連結子会社の会計期間は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	113	135.5	3.1
22年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00	113	202.9	—
23年9月期 (予想)	—	8.00	—	9.00	17.00	—	—	—

(注) 1. 上記のとおり、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していません。22年9月期の「純資産配当率(連結)」は記載していません。また、23年9月期の連結業績予想を作成していません。23年9月期(予想)の「配当性向(連結)」は記載していません。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(注)連結子会社でありました助川計測株式会社は平成22年7月9日に清算結了したため、連結子会社がなくなりました。従いまして、平成23年9月期の連結業績予想は作成していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 6,710,000株 21年9月期 6,710,000株
② 期末自己株式数 22年9月期 40,903株 21年9月期 39,623株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,879	△7.4	171	△8.9	166	△7.7	58	△31.7
21年9月期	4,190	△13.2	188	27.0	179	27.8	85	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	8.80	—
21年9月期	12.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,367	3,585	56.3	537.63
21年9月期	6,304	3,648	57.9	546.95

(参考) 自己資本 22年9月期 3,585百万円 21年9月期 3,648百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,017	5.9	74	△14.2	69	△17.7	41	66.8	6.29
通期	3,853	△0.7	170	△0.8	162	△2.4	97	65.6	14.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、アジアを中心とした新興国の需要増加等を背景に、世界的な景気後退の影響からの持ち直しの動きが一部において見られたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続きました。また、期後半におきましても、新興国への輸出を中心に一部の業種で業績の回復が見られたものの、公共投資の削減や急速な円高の進行等により、全体的には依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、競争が激化する受注環境のなか、長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に受注の確保を図るとともに、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、半導体業界における在庫調整の一巡や設備投資の下げ止まり等により、半導体製造装置向け製品を中心に需要の回復が見られましたが、原子力関連製品につきまして、主に高速増殖炉関連製品が、顧客の計画延期・予算削減等の影響により絶対額が少なく、全体的には、受注・売上とも低調に推移し、売上高は、前年同期に比し3億1千万円減の38億7千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前期に比し、2千万円減の1億7千万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は前期に比し1千4百万円減の1億6千3百万円（前年同期比8.1%減）、当期純利益は、前期に比し2千7百万円減の5千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、大口案件として核融合関連のリチウム用電磁ポンプの売上があったものの、主力である原子力関連分野において、原子力行政の遅れ、予算の縮小等の影響が大きく、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は21億9千6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、大口案件の太陽光パネル製造装置向け製品の受注・売上に加え、世界的に需要が回復している半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移し、売上高は13億9千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用エッチング装飾板は依然として低調に推移いたしましたが、食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億8千7百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、エレベータドア用エッチング装飾板は、建設業界における市場の縮小による売上高減少に伴い、採算が悪化し回復が見込めないため、平成22年12月をもって事業を整理し、不採算事業より撤退することにいたしました。これに伴い、減損損失および事業整理損失引当金を計上しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、過去最高に近い円高水準による輸出関連企業の業績低迷、国内・海外市場における競争の激化、個人消費低迷、設備投資抑制の長期化等が懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強いなかで推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社といたしましては、売上高および作業量とも低水準で推移することが予想されるなか、納期・品質・原価を徹底的に追求し、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品を中心に、依然として、計画の先送り、予算削減の影響が大きいものの、確実に受注実績が出始めておりますので、今後も技術対応力をさらに高め、主要顧客への深耕を行い、受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、汎用品の価格競争が激しく、受注環境が依然として厳しいなか、原子力関連製品で培った当社独自の技術力により製品化したアルミ用電磁ポンプを中心に、熔融金属搬送用製品への技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案し、受注の確保に努めてまいります。

なお、当社グループ全体の事務の合理化を図り、製造子会社の助川計測株式会社を清算し、当社に集約いたしました結果、連結決算対象子会社がなくなりましたので、次期より単独決算会社となります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高38億5千3百万円、営業利益1億7千万円、経常利益1億6千2百万円、当期純利益9千7百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、個別での状況を記載しております。

当事業年度末において、総資産は63億6千7百万円（前年同期比1.0%増）、負債は27億8千2百万円（前年同期比4.7%増）、純資産は35億8千5百万円（前年同期比1.7%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末から1億9千7百万円増加し、35億6千5百万円となりました。これは主に、未収入金が9千9百万円減少した反面、受取手形及び売掛金、現金及び預金がそれぞれ1億6千2百万円、1億3千1百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末から1億2千5百万円減少し、28億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産、投資有価証券および長期貸付金がそれぞれ5千4百万円、4千5百万円、3千9百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末から1億1千7百万円増加し、22億4千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億1千3百万円減少した反面、支払手形及び買掛金、前受金がそれぞれ7千8百万円、7千7百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末から7百万円増加し、5億3千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が1千1百万円減少した反面、退職給付引当金が1千6百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末から6千2百万円減少し、35億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5千4百万円減少したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、8億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、2億4千2百万円（前年同期比46.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額187百万円、売上債権の増加162百万円があった反面、減価償却費154百万円、および税金等調整前当期純利益106百万円の計上、並びに仕入債務の増加97百万円、たな卸資産の減少80百万円、および前受金の増加77百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は26百万円（前年同期の減少した資金は167百万円）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入43百万円があった反面、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は109百万円（前年同期の増加した資金は114百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額113百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開および企業体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の方針のもと、期末配当を予定通り1株当たり9円とし、中間配当8円と合わせて17円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましても、1株当たり、中間配当を8円とし、期末配当9円と合わせて17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成22年9月期決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社といたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約40%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

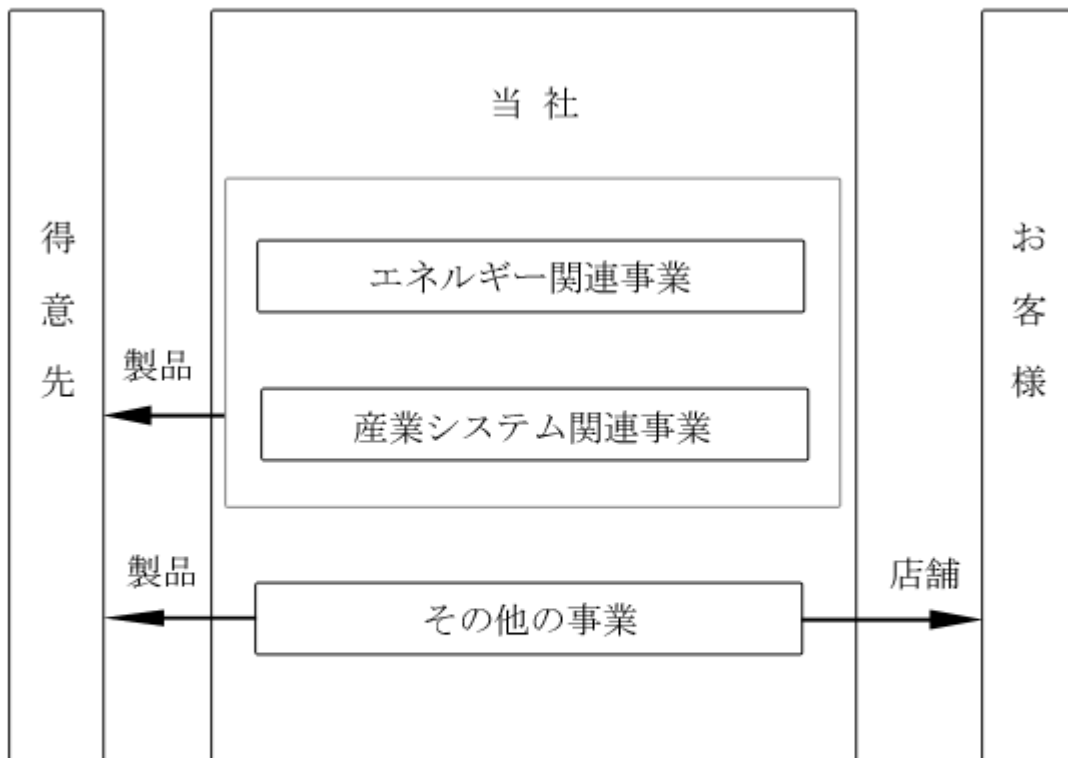
なお、連結子会社である助川計測株式会社は、平成22年7月9日に清算終了いたしました。

当社の事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確証試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用エッチング装飾版および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注拡大」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連事業分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。
- ③ 食関連事業分野において、当社の固有技術と調理機器等との融合による製品開発を迫るとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。
- ④ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,261	
受取手形及び売掛金	1,635,911	
商品及び製品	132,121	
仕掛品	470,111	
原材料及び貯蔵品	254,369	
その他	94,181	
貸倒引当金	△6,069	
流動資産合計	3,361,888	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,470,716	
減価償却累計額	△1,735,383	
建物及び構築物 (純額)	735,333	
機械装置及び運搬具	※1 1,838,231	
減価償却累計額	△1,598,448	
機械装置及び運搬具 (純額)	239,782	
土地	※1 896,062	
リース資産	12,606	
減価償却累計額	△401	
リース資産 (純額)	12,204	
建設仮勘定	34,997	
その他	276,745	
減価償却累計額	△200,689	
その他 (純額)	76,055	
有形固定資産合計	1,994,436	
無形固定資産		
リース資産	7,974	
その他	※1 32,945	
無形固定資産合計	40,919	
投資その他の資産		
投資有価証券	435,616	
長期貸付金	200,789	
繰延税金資産	177,119	
その他	101,151	
貸倒引当金	△23,179	
投資その他の資産合計	891,498	
固定資産合計	2,926,854	
資産合計	6,288,743	

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	385,324
短期借入金	※1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 70,004
リース債務	4,232
未払法人税等	130,209
賞与引当金	78,610
その他	201,800
流動負債合計	2,110,179
固定負債	
長期借入金	※1 173,342
リース債務	16,955
退職給付引当金	333,942
債務保証損失引当金	5,000
その他	355
固定負債合計	529,596
負債合計	2,639,775
純資産の部	
株主資本	
資本金	921,100
資本剰余金	1,164,346
利益剰余金	1,640,721
自己株式	△27,683
株主資本合計	3,698,483
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△49,516
評価・換算差額等合計	△49,516
純資産合計	3,648,967
負債純資産合計	6,288,743

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,190,236	3,879,311
売上原価	※2 3,229,084	※2 2,998,012
売上総利益	961,152	881,298
販売費及び一般管理費	※1, ※2 770,249	※1, ※2 710,397
営業利益	190,903	170,901
営業外収益		
受取利息	8,638	6,476
受取配当金	3,539	2,988
固定資産賃貸料	2,442	2,460
その他	4,328	9,578
営業外収益合計	18,948	21,504
営業外費用		
支払利息	28,987	23,707
為替差損	380	420
その他	2,898	5,043
営業外費用合計	32,266	29,170
経常利益	177,585	163,235
特別利益		
投資有価証券売却益	2,040	—
貸倒引当金戻入額	4,400	1,800
債務保証損失引当金戻入額	3,000	1,500
特別利益合計	9,440	3,300
特別損失		
固定資産除却損	※3 140	—
店舗閉鎖損失	9,461	—
減損損失	※4 7,586	※4 11,280
事業整理損失引当金繰入額	—	16,500
子会社整理損	—	2,307
役員退職慰労金	1,500	30,140
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	18,765	60,227
税金等調整前当期純利益	168,260	106,307
法人税、住民税及び事業税	135,933	74,608
法人税等調整額	△51,397	△24,179
法人税等合計	84,536	50,428
当期純利益	83,723	55,878

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
前期末残高	1,670,430	1,640,721
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	83,723	55,878
その他	—	2,214
当期変動額合計	△29,708	△55,294
当期末残高	1,640,721	1,585,427
自己株式		
前期末残高	△25,485	△27,683
当期変動額		
自己株式の取得	△2,198	△704
当期変動額合計	△2,198	△704
当期末残高	△27,683	△28,388
株主資本合計		
前期末残高	3,730,391	3,698,483
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	83,723	55,878
自己株式の取得	△2,198	△704
その他	—	2,214
当期変動額合計	△31,907	△55,999
当期末残高	3,698,483	3,642,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,768	△49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△46,747	△7,466
当期末残高	△49,516	△56,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,768	△49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△46,747	△7,466
当期末残高	△49,516	△56,982
純資産合計		
前期末残高	3,727,622	3,648,967
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	83,723	55,878
自己株式の取得	△2,198	△704
その他	—	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△78,655	△63,465
当期末残高	3,648,967	3,585,501

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,260	106,307
減価償却費	168,268	154,844
減損損失	7,586	11,280
店舗閉鎖損失	9,461	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,400	△1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,506	△1,939
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,152	16,289
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△1,500
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,500
受取利息及び受取配当金	△12,177	△9,464
支払利息	28,987	23,707
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,384	4,341
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	403,931	△162,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,928	80,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478,713	97,730
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	77,635
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,367	6,286
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,927	8,581
その他	27,820	41,654
小計	455,461	467,711
利息及び配当金の受取額	10,089	9,464
利息の支払額	△28,081	△23,788
法人税等の支払額	11,353	△187,721
その他	2,642	△22,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,467	242,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,553	△9,587
有価証券の売却による収入	22,874	8,260
有価証券の償還による収入	—	24,380
有形固定資産の取得による支出	△168,336	△91,924
無形固定資産の取得による支出	△2,250	—
貸付けによる支出	△180	△920
貸付金の回収による収入	6,398	43,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,047	△26,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△70,004	△75,340
自己株式の取得による支出	△2,198	△704
配当金の支払額	△113,432	△113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,364	△109,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,783	106,833
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の期末残高	781,261	888,095

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 助川計測株式会社	平成22年7月9日付で当社の連結子会社でありました助川計測株式会社は清算終了しておりますので、当連結年度末における連結子会社は存在しません。このため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる助川計測株式会社の会計期間は平成21年10月1日から平成22年7月9日までであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の営業利益および経常利益が2,132千円、税金等調整前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～47年					
機械装置及び運搬具	4～7年					

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 債務保証損失引当金繰入額 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

(7) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は126,153千円、「仕掛品」は557,718千円、「原材料及び貯蔵品」は271,659千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。				
(1) 担保に供している資産				
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)		
建物	575,290	482,046		
機械及び装置	30,710	30,710		
土地	695,881	579,958		
借地権	10,301	10,301		
合計	1,312,183	1,103,016		
(2) 上記に対応する債務				
短期借入金		1,240,000千円		
1年内返済長期借入金		70,004		
長期借入金		173,342		
合計		1,483,346		
2 保証債務				
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。				
	三ツ輪工業株式会社	11,941千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">325,236千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,516</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">46,670</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,788千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 140千円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	325,236千円	(2) 賞与引当金繰入額	16,516	(3) 退職給付引当金繰入額	34,020	(4) 試験研究費	46,670	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物及び構築物	3,925千円		有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">294,518千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,245</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">63,959</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エレベータドア製造設備</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	294,518千円	(2) 賞与引当金繰入額	13,245	(3) 退職給付引当金繰入額	14,346	(4) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	食工場	建物及び構築物	3,517千円		機械装置及び運搬具	7,505千円		有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	256千円
(1) 給料及び報酬	325,236千円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	16,516																																											
(3) 退職給付引当金繰入額	34,020																																											
(4) 試験研究費	46,670																																											
用途	種類	場所																																										
食工場	建物等	日立市																																										
食工場	建物及び構築物	3,925千円																																										
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円																																										
(1) 給料及び報酬	294,518千円																																											
(2) 賞与引当金繰入額	13,245																																											
(3) 退職給付引当金繰入額	14,346																																											
(4) 試験研究費	63,959																																											
用途	種類	場所																																										
エレベータドア製造設備	建物等	日立市																																										
食工場	建物及び構築物	3,517千円																																										
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																										
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	256千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,586	3,037	—	39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000	—	—	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,623	1,280	—	40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日)</div>
現金及び預金勘定 781,261千円	現金及び預金勘定 888,095千円
現金及び現金同等物 781,261	現金及び現金同等物 888,095

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236	—	4,190,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236	—	4,190,236
営業費用	2,040,113	1,342,986	276,807	3,659,907	339,425	3,999,333
営業利益	525,930	26,340	△21,942	530,328	(339,425)	190,903
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,744,655	1,911,741	250,620	4,907,017	1,381,726	6,288,743
減価償却費	53,806	87,679	7,734	149,220	19,548	168,768
資本的支出	17,295	98,166	24,748	140,209	26,920	167,130

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	339,425	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,381,726	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の売上総利益および営業利益は、エネルギー関連事業が702千円、産業システム関連事業が1,430千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311	—	3,879,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311	—	3,879,311
営業費用	1,965,165	1,161,613	285,103	3,411,882	296,527	3,708,409
営業利益	231,581	233,241	2,605	467,428	(296,527)	170,901
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,693,063	1,901,028	277,918	4,872,010	1,495,564	6,367,575
減価償却費	47,913	71,007	11,374	130,295	24,549	154,844
資本的支出	35,013	48,039	692	83,745	52,089	135,834

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	296,527	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる 費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	296,527	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期 投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連事業が149,204千円、産業システム関連事業が2,029千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が24,084千円増加し、産業システム関連事業が507千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">14,251</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350	1年内	3,367千円	1年超	2,983	合計	6,350	支払リース料	3,993千円	減価償却費相当額	3,993千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">17,619</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983	1年内	2,130千円	1年超	853	合計	2,983	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,367千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350																																		
1年内	3,367千円																																				
1年超	2,983																																				
合計	6,350																																				
支払リース料	3,993千円																																				
減価償却費相当額	3,993千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983																																		
1年内	2,130千円																																				
1年超	853																																				
合計	2,983																																				
支払リース料	3,367千円																																				
減価償却費相当額	3,367千円																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	177,000
							受取利息	4,203	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を有して いる会社	㈱ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粋 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141	—	—

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 133,577千円</p> <p>賞与引当金 31,444千円</p> <p>賞与未払社会保険料 3,867千円</p> <p>土地 10,157千円</p> <p>構築物 2,960千円</p> <p>貸倒引当金 11,699千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 6,882千円</p> <p>一括償却資産 672千円</p> <p>未払事業税 9,130千円</p> <p>電話加入権 1,441千円</p> <p>減損損失 37,472千円</p> <p>在庫評価減 22,297千円</p> <p>債務保証損失引当金 2,000千円</p> <p>その他 1,068千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 274,766千円</p> <p>評価性引当額 △61,008千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 33,010千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 247,053千円</p>	<p>1</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.8%</p> <p>評価性引当額 △1.0%</p> <p>住民税均等割 4.9%</p> <p>受取配当金益金不算入 △0.3%</p> <p>税務修正 5.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%</p> <p>評価性引当額 △3.5%</p> <p>住民税均等割 9.6%</p> <p>受取配当金益金不算入 △0.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	24,380	24,501	121
合計	24,380	24,501	121

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,825	100,407	12,581
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,825	100,407	12,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,060	51,725	△35,334
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	268,102	208,328	△59,773
	小計	355,162	260,054	△95,108
合計		442,988	360,461	△82,526

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,874	2,158	118

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,775

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券	24,380	—	—	—
2 その他	—	—	—	74,800
合計	24,380	—	—	74,800

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。(平成21年1月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用していません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務	871,221千円
(2) 年金資産	537,278千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	333,942千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	124,955千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

当連結会計年度(平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「退職給付関係」に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	547.04円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益金額	12.55円	1株当たり当期純利益金額	8.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,648,967
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,670,377

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	83,723	55,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	83,723	55,878
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,719	6,669,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,556	888,095
受取手形	256,029	131,969
売掛金	1,379,881	1,666,807
商品及び製品	132,121	109,320
仕掛品	449,438	460,206
原材料及び貯蔵品	210,503	206,955
前払費用	9,238	10,035
繰延税金資産	69,649	86,195
未収入金	※3 102,746	2,802
その他	8,006	7,072
貸倒引当金	△6,069	△3,669
流動資産合計	3,368,102	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,254,894	※1 2,270,648
減価償却累計額	△1,565,094	△1,566,182
建物(純額)	689,799	704,466
構築物	215,822	215,642
減価償却累計額	△170,288	△171,312
構築物(純額)	45,533	44,329
機械及び装置	※1 1,826,636	※1 1,772,242
減価償却累計額	△1,590,071	△1,562,117
機械及び装置(純額)	236,564	210,124
車両運搬具	11,595	9,916
減価償却累計額	△8,376	△8,290
車両運搬具(純額)	3,218	1,625
工具、器具及び備品	276,745	243,251
減価償却累計額	△200,689	△195,028
工具、器具及び備品(純額)	76,055	48,223
土地	※1 896,062	※1 896,062
リース資産	12,606	25,782
減価償却累計額	△401	△4,775
リース資産(純額)	12,204	21,007
建設仮勘定	34,997	14,273
有形固定資産合計	1,994,436	1,940,112
無形固定資産		
借地権	※1 27,682	※1 27,682
ソフトウェア	5,262	3,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
リース資産	7,974	6,265
無形固定資産合計	40,919	37,531
投資その他の資産		
投資有価証券	435,616	400,119
関係会社株式	10,000	—
出資金	90	90
長期貸付金	200,179	160,779
役員及び従業員に対する長期貸付金	610	370
長期前払費用	17,236	13,652
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	177,119	189,731
その他	32,187	31,540
貸倒引当金	△23,179	△23,779
投資その他の資産合計	901,498	824,141
固定資産合計	2,936,854	2,801,785
資産合計	6,304,957	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,353	322,291
買掛金	141,551	160,762
短期借入金	※ ¹ 1,240,000	※ ¹ 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 70,004	※ ¹ 86,012
リース債務	4,232	6,999
未払金	14,107	2,648
未払費用	159,105	164,705
未払法人税等	130,119	17,096
未払消費税等	16,830	5,487
前受金	—	77,635
預り金	2,638	2,765
前受収益	710	1,977
賞与引当金	78,610	76,671
事業整理損失引当金	—	16,500
設備関係支払手形	5,739	63,157
流動負債合計	2,127,005	2,244,709
固定負債		
長期借入金	※ ¹ 173,342	※ ¹ 161,994
リース債務	16,955	21,636
退職給付引当金	333,942	350,232
債務保証損失引当金	5,000	3,500
その他	355	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債合計	529,596	537,363
負債合計	2,656,601	2,782,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	202,110	147,427
利益剰余金合計	1,640,110	1,585,427
自己株式	△27,683	△28,388
株主資本合計	3,697,872	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,516	△56,982
評価・換算差額等合計	△49,516	△56,982
純資産合計	3,648,356	3,585,501
負債純資産合計	6,304,957	6,367,575

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,190,236	3,879,311
売上原価		
製品期首たな卸高	6,960	20,099
当期製品製造原価	※3 3,248,887	※3 2,996,311
合計	3,255,847	3,016,410
製品期末たな卸高	20,099	17,194
売上原価合計	3,235,748	2,999,216
売上総利益	954,487	880,095
販売費及び一般管理費	※2, ※3 765,695	※2, ※3 708,153
営業利益	188,791	171,941
営業外収益		
受取利息	6,287	5,181
有価証券利息	2,256	1,294
受取配当金	3,539	2,988
固定資産賃貸料	※1 6,906	※1 4,188
その他	4,328	9,576
営業外収益合計	23,318	23,230
営業外費用		
支払利息	28,987	23,707
為替差損	380	420
その他	2,898	5,043
営業外費用合計	32,266	29,170
経常利益	179,843	166,001
特別利益		
投資有価証券売却益	2,040	—
貸倒引当金戻入額	4,400	1,800
債務保証損失引当金戻入額	3,000	1,500
特別利益合計	9,440	3,300
特別損失		
固定資産売却損	※4 140	—
店舗閉鎖損失	9,461	—
減損損失	※5 7,586	※5 11,280
事業整理損失引当金繰入額	—	16,500
子会社整理損	—	2,307
役員退職慰労金	1,500	30,140
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	18,765	60,227
税引前当期純利益	170,518	109,074
法人税、住民税及び事業税	135,933	74,550
法人税等調整額	△51,397	△24,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等合計	84,536	50,370
当期純利益	85,981	58,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,510,106	47.2	1,345,821	44.1
2 労務費		1,097,372	34.3	1,100,854	36.1
3 外注加工費		169,659	5.3	215,486	7.0
4 経費	※2	420,946	13.2	389,966	12.8
当期総製造費用		3,198,085	100.0	3,052,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		537,421		449,438	
期首半製品たな卸高		119,193		112,022	
合計		3,854,700		3,613,590	
期末仕掛品たな卸高		449,438		460,206	
期末半製品たな卸高		112,022		92,126	
他勘定振替高	※3	44,352		64,946	
当期製品製造原価		3,248,887		2,996,311	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																										
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>20,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>6,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>17,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	131,177	水道光熱費	63,073	製造原価へ振替	20,024千円	販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円	工具、器具及び備品へ振替	17,784千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,086</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>61,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>30,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>6,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	110,086	水道光熱費	61,605	機械及び装置へ振替	30,220千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円	製造原価へ振替	8,389千円	建設仮勘定へ振替	6,179千円
科目	金額(千円)																										
減価償却費	131,177																										
水道光熱費	63,073																										
製造原価へ振替	20,024千円																										
販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円																										
工具、器具及び備品へ振替	17,784千円																										
科目	金額(千円)																										
減価償却費	110,086																										
水道光熱費	61,605																										
機械及び装置へ振替	30,220千円																										
販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円																										
製造原価へ振替	8,389千円																										
建設仮勘定へ振替	6,179千円																										

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	229,561	202,110
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	85,981	58,704
当期変動額合計	△27,450	△54,683
当期末残高	202,110	147,427
利益剰余金合計		
前期末残高	1,667,561	1,640,110
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	85,981	58,704
当期変動額合計	△27,450	△54,683
当期末残高	1,640,110	1,585,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△25,485	△27,683
当期変動額		
自己株式の取得	△2,198	△704
当期変動額合計	△2,198	△704
当期末残高	△27,683	△28,388
株主資本合計		
前期末残高	3,727,522	3,697,872
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	85,981	58,704
自己株式の取得	△2,198	△704
当期変動額合計	△29,649	△55,387
当期末残高	3,697,872	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,768	△49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△46,747	△7,466
当期末残高	△49,516	△56,982
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,768	△49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△46,747	△7,466
当期末残高	△49,516	△56,982
純資産合計		
前期末残高	3,724,753	3,648,356
当期変動額		
剰余金の配当	△113,432	△113,387
当期純利益	85,981	58,704
自己株式の取得	△2,198	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,747	△7,466
当期変動額合計	△76,396	△62,854
当期末残高	3,648,356	3,585,501

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) _____ (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税引前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～7年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の償却の方法は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(6) 【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は126,153千円、「仕掛品」は557,718千円、「原材料及び貯蔵品」は271,659千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)
建物	575,290	482,046	建物	538,519	450,795
機械及び装置	30,710	30,710	機械及び装置	28,518	28,518
土地	695,881	579,958	土地	695,881	579,958
借地権	10,301	10,301	借地権	10,301	10,301
合計	1,312,183	1,103,016	合計	1,273,219	1,069,573
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		1,240,000千円	短期借入金		1,240,000千円
1年以内返済長期借入金		70,004	1年以内返済長期借入金		86,012
長期借入金		173,342	長期借入金		161,994
合計		1,483,346	合計		1,488,006
2 保証債務			2 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
		三ツ輪工業株式会社			三ツ輪工業株式会社
		11,941千円			7,350千円
※3 関係会社にかかる注記			※3 _____		
		未収入金			95,551千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																													
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃借料 4,464千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">322,047千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,949</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,516</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,020</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">46,670</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,788千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 140千円</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>食工場</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td rowspan="2">食工場</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,925千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,660千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	322,047千円	(2) 減価償却費	19,949	(3) 賞与引当金繰入額	16,516	(4) 退職給付引当金繰入額	34,020	(5) 試験研究費	46,670	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物	3,925千円	工具器具及び備品	3,660千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃借料 1,728千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">292,923千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,549</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,245</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">63,959</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>エレベーター タドア 製造設備</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td rowspan="2">食工場</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td></td><td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	292,923千円	(2) 減価償却費	24,549	(3) 賞与引当金繰入額	13,245	(4) 退職給付引当金繰入額	14,346	(5) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベーター タドア 製造設備	建物等	日立市	食工場	建物及び構築物	3,517千円	機械装置及び運搬具	7,505千円		有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円
(1) 給料及び報酬	322,047千円																																													
(2) 減価償却費	19,949																																													
(3) 賞与引当金繰入額	16,516																																													
(4) 退職給付引当金繰入額	34,020																																													
(5) 試験研究費	46,670																																													
用途	種類	場所																																												
食工場	建物等	日立市																																												
食工場	建物	3,925千円																																												
	工具器具及び備品	3,660千円																																												
(1) 給料及び報酬	292,923千円																																													
(2) 減価償却費	24,549																																													
(3) 賞与引当金繰入額	13,245																																													
(4) 退職給付引当金繰入額	14,346																																													
(5) 試験研究費	63,959																																													
用途	種類	場所																																												
エレベーター タドア 製造設備	建物等	日立市																																												
食工場	建物及び構築物	3,517千円																																												
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																												
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	36,586	3,037	—	39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	39,623	1,280	—	40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350	工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,367千円 1年超 2,983 合計 6,350 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,993千円 減価償却費相当額 3,993千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,130千円 1年超 853 合計 2,983 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,367千円 減価償却費相当額 3,367千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	888,095	888,095	—
(2) 受取手形	131,969	131,969	—
(3) 売掛金	1,666,807	1,666,807	—
(4) 投資有価証券	349,344	349,344	—
(5) 長期貸付金	160,779		
貸倒引当金(※)	△23,779		
	137,000	146,765	9,765
資産計	3,173,216	3,182,982	9,765
(1) 支払手形	322,291	322,291	—
(2) 買掛金	160,762	160,762	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	248,006	251,233	3,227
負債計	1,971,060	1,974,287	3,227
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	888,095	—	—	—
受取手形	131,969	—	—	—
売掛金	1,666,807	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	—	—	77,130
長期貸付金	2,110	152,970	8,179	—
合計	2,688,981	152,970	8,179	77,130

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,727	9,143	5,416
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,727	9,143	5,416
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	231,514	187,818	△43,696
② 債券	259,849	203,158	△56,691
③ その他	—	—	—
小計	491,363	390,976	△100,387
合計	495,091	400,119	△94,971

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	8,260	—	—
その他	—	—	—
合計	8,260	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	133,577千円	退職給付引当金	140,093千円
賞与引当金	31,444千円	賞与引当金	30,668千円
賞与未払社会保険料	3,867千円	賞与未払社会保険料	3,833千円
土地	10,157千円	土地	10,157千円
構築物	2,960千円	構築物	2,782千円
貸倒引当金	11,699千円	貸倒引当金	10,979千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円	ゴルフ会員権評価損	4,191千円
一括償却資産	672千円	一括償却資産	434千円
未払事業税	9,130千円	未払事業税	2,233千円
電話加入権	1,441千円	電話加入権	1,441千円
減損損失	37,472千円	減損損失	41,355千円
債務保証損失引当金	2,000千円	債務保証損失引当金	1,400千円
在庫評価減	22,297千円	在庫評価減	37,179千円
その他	1,068千円	事業整理損	6,600千円
繰延税金資産小計	274,671千円	その他	1,729千円
評価性引当額	△60,913千円	繰延税金資産小計	295,079千円
その他有価証券評価差額金	33,010千円	評価性引当額	△57,140千円
繰延税金資産の純額	246,768千円	その他有価証券評価差額金	37,988千円
		繰延税金資産の純額	275,926千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
評価性引当額	△1.0%	評価性引当額	△3.5%
住民税均等割	4.8%	住民税均等割	9.3%
受取配当金益金不算入	△0.3%	受取配当金益金不算入	△0.3%
税務修正	5.6%	その他	△0.4%
その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%		

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務	876,988千円
(2) 年金資産	526,755千円
(3) 退職給付引当金(1)-(2)	350,232千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	60,578千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	546.95円	1株当たり純資産額	537.63円
1株当たり当期純利益金額	12.89円	1株当たり当期純利益金額	8.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,648,356	3,585,501
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,648,356	3,585,501
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	39,623	40,903
1株当たり純資産額額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	6,670,377	6,669,097

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益金額(千円)	85,981	58,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	85,981	58,704
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,719	6,669,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。